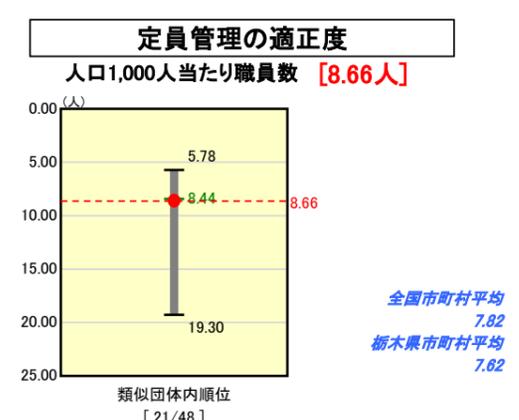
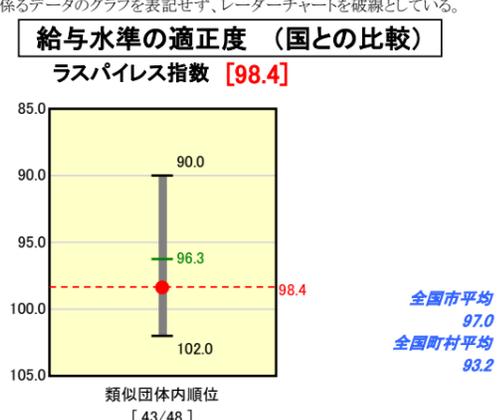
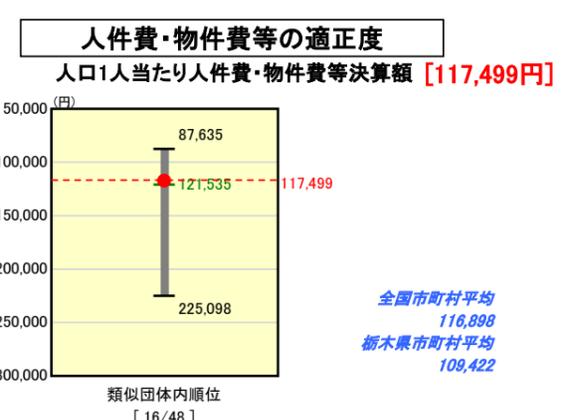
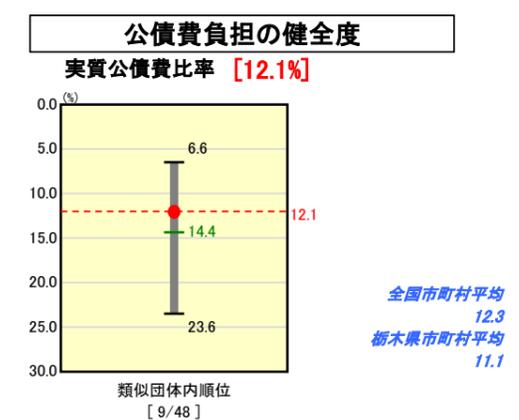
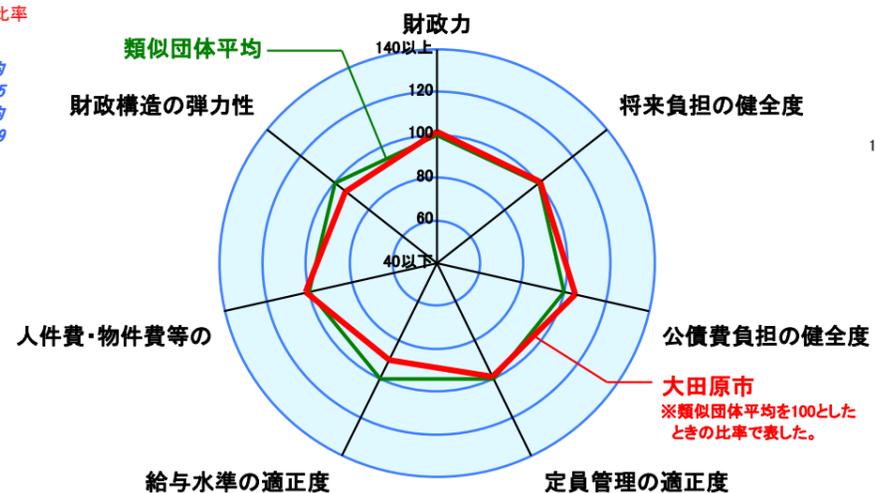
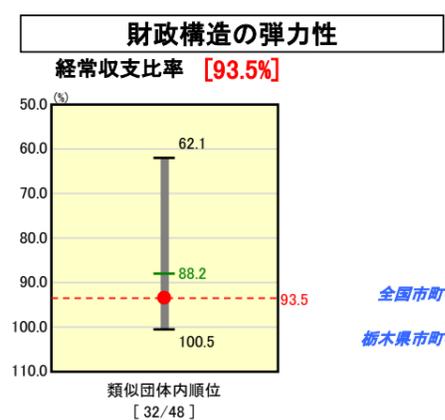
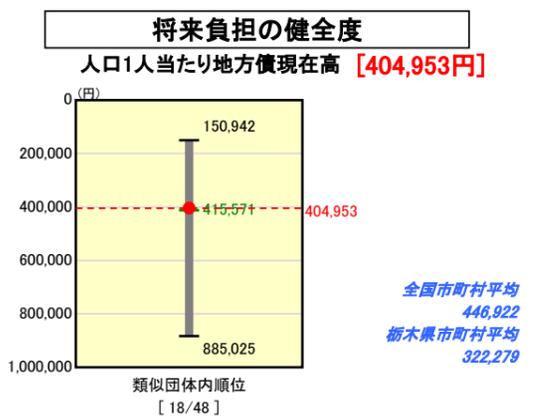
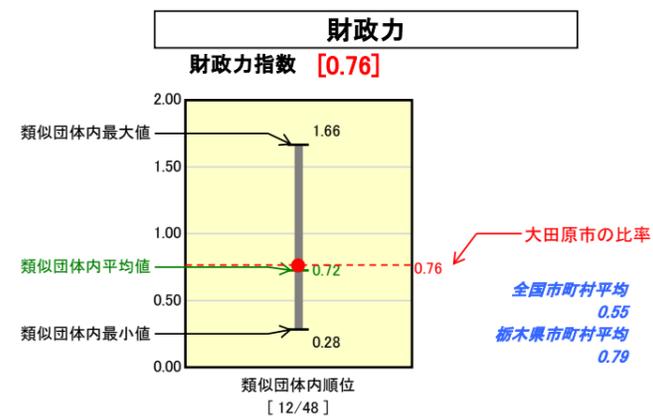


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 大田原市

人口	74,631人	(H20.3.31現在)
面積	354.12	km ²
歳入総額	29,803,809	千円
歳出総額	28,681,344	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 ・平成17年度の市町村合併により、財政力指数は0.67と低下したが、平成18年度の0.72、平成19年度の0.76と着実に増加している。しかし、県内市町村平均より下回っており、今後とも、集中改革プランにより職員定数の適正化(5年間で10%減)や市単独補助金の見直し(5年間で25百万円)等による歳出削減、地方税の徴収率強化(5年間で現年度分1.3%増)や企業誘致により税収増加等の歳入確保に努める。

【経常収支比率】
 ・類似団体平均、県内市町村平均を上回っており、財政の硬直化が進んでいる。扶助費、公債費、繰入金等の経常経費の増加が響き、平成18年度の90.0%より3.5%悪化し、93.5%となってしまった。実施計画のローリングを通じて、事務事業の見直しを進めるとともに、職員定数の適正化や学校給食の民間委託等による人件費の削減などの集中改革プランへの取り組みにより義務的経費の削減に努める。

【ラスパイレ指数】
 ・平成18年度の99.2より0.8下がったものの、職員の年齢構成にばらつきがあり、高齢層の職員の比率が高いため類似団体中では高い水準となっている。今後は、集中改革プランにより職員定数の適正化、年功序列型から脱却した人事評価システムの構築や特殊勤務手当等各種手当の見直しを進め、人件費の削減に努める。

【実質公債費比率】
 ・大田原市総合計画や新市建設計画による計画的な事業実施により、類似団体平均、県内市町村平均を下回っている。今後は合併に伴う社会資本整備のため、合併特例事業を実施することにより上昇することが予想されるが、事業実施の適切な取捨選択により合併特例事業以外の事業費の抑制を図り、起債額を合併特例事業を除き15億円を目標として圧縮に努め、実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

【人口1人当たり地方債現在高】
 ・類似団体平均を下回っているが、平成18年度の390,778円から増加している。平成27年度まで合併特例債(140億円程度)の発行を予定していることから、合併特例債以外の新規発行債の抑制を行い、後年度負担の軽減に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
 ・近年の新規採用抑制によりほぼ類似団体平均である。今後とも、集中改革プランに沿った事務事業の見直しや退職予定者の状況を勘案し計画的な職員採用を行い、平成17年4月1日現在の職員数(3市町村合計数)に対して、5年間で10%(75人)減を目標として職員削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 ・類似団体平均を下回っているが、平成18年度の115,865円から増加している。今後とも、財源配分型予算編成や事務事業の見直し等により経常経費総額の抑制を図る。